

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕	平成24年度 第3四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,738,538	3,459,416
保 険 料 等 収 入		4,101,065	2,745,835
(うち 保 険 料)	(4,100,514)	(2,745,341)
資 産 運 用 収 益		495,329	590,845
(うち 利息及び配当金等収入)	(415,796)	(438,062)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(6,169)	(123,598)
(うち 金融派生商品収益)	(65,155)	(1,743)
(うち 特別勘定資産運用益)	(—)	(26,333)
そ の 他 経 常 収 益		142,143	122,735
経 常 費 用		4,475,322	3,268,456
保 険 金 等 支 払 金		1,612,612	1,713,813
(うち 保 険 金)	(519,355)	(625,603)
(うち 年 金)	(353,938)	(389,154)
(うち 給 付 金)	(332,937)	(342,371)
(うち 解 約 返 戻 金)	(329,835)	(302,831)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(73,131)	(50,103)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,250,257	1,043,650
責 任 準 備 金 繰 入 額		2,249,845	1,043,255
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		411	395
資 産 運 用 費 用		150,266	106,728
(うち 支 払 利 息)	(2,237)	(1,875)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(0)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(45,563)	(10,558)
(うち 有価証券評価損)	(57,363)	(73,587)
(うち 特別勘定資産運用損)	(28,562)	(—)
事 業 費		306,005	267,109
そ の 他 経 常 費 用		156,180	137,154
経 常 利 益		263,215	190,960
特 別 利 益		502	9,135
固 定 資 産 等 処 分 益		502	9,135
特 別 損 失		35,307	16,336
固 定 資 産 等 処 分 損		6,264	5,214
減 損 損 失		23,011	3,296
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		75	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,892	7,283
不 動 産 圧 縮 損		—	56
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		476	476
そ の 他 特 別 損 失		587	—
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		228,409	183,758
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		109,590	32,200
法 人 税 等 合 計		109,590	32,200
四 半 期 純 剰 余		118,819	151,558

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成24年度第3四半期会計期間末

1. 平成23年度の税制改正に伴い、当第3四半期累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税引前四半期純剰余に与える影響は軽微であります。
2. 国内外の会計・規制動向や最近の運用環境等を踏まえ、当第3四半期累計期間より、個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 四半期特有の会計処理
税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。
4. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	296,253百万円
前期剰余金よりの繰入額	133,466百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	102,708百万円
利息による増加等	438百万円
当第3四半期会計期間末現在高	327,451百万円
6. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、1,056,781百万円であります。
8. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。
9. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金325,709百万円を含んでおります。

注記事項
(四半期損益計算書関係)

平成24年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	4件	592	546	1,138
遊休不動産等	27件	931	1,226	2,157
合計	31件	1,524	1,772	3,296

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.25%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。